

観光立国推進戦略会議報告書のポイント

地域主導の国際競争力のある観光地づくり・新しい観光への取組みを全国へ
「住んでよし、訪れてよしの国づくり」

観光立国推進に向けての4つの課題と、国、自治体、産業界などに対する55の提言

課題1：国際競争力のある面的観光地づくり

これからの「観光」は、
「点から線、線から面」へ広がりのある「観光」であり、
○地理的には宿から街へ、街から「地域」へと観光の対象が拡大し、
○時間的には、通過・日帰りから1泊2日、1泊2日から連泊、リピーター化・週末住民化・定住へと滞在が長期化し、
○「地域」経済が潤うもの。

- ① 釣り、そば打ち、スポーツ、歴史・文化探訪等時間消費型・体験型の観光コンテンツの充実 【提言2・3】
 - ② 世界遺産はもとより、近代の街なみ、産業遺産、茅葺き屋根等の新たな観光資源の発掘と編集、活用 【提言4～6】
 - ③ 農山村の景観、伝統的な街なみ等美しい景観の整備 【提言7～10】
 - ④ 地域固有の料理や土産など地域ブランドの振興 【提言11～14】
 - ⑤ 農業、漁業、伝統産業、商業・サービス業など観光地内での幅広い産業間パートナーシップの確立とテーマを同じくする観光地同士のネットワーク化 【提言15】
- など面的に広がりのある観光地づくりが必要。

課題2：国際競争力強化のためのソフトインフラ

これからの「旅」は、
○団体旅行仕様(画一化した旅行)から個人・家族仕様(多様かつ個性的な旅行)へ
○「金銭消費型」から「時間消費型(「体験」、「交流」などを楽しむ長期滞在型)」へ変化。

- ① 「旅」の担い手である観光関連産業の近代化・合理化の促進 【提言16～22】
 - ・観光客の行動選択の自由度増加による競争の促進
「泊食分離」、「料理選択制」、「交泊分離」、「ITの活用」
 - ・観光地の独自の条件を活かした魅力的な施設の整備促進
「規制の運用改善・特区制度の活用」
 - ・各産業、地域の効果的な観光戦略の策定のための「観光統計の体系的な整備」
- ② 観光関連産業を担う人材の育成強化 【提言23～30】
 - ・「大学等の観光関連学部・学科等の設置の促進」
 - ・「観光カリスマ塾の活用」、「地域限定通訳ガイド」が必要。

課題3：外国人旅行者の訪日促進

2010年までに日本に訪れる外国人旅行者を1,000万人に倍増するためには、官民での目標達成にいたるロードマップの策定が必要。

- ① 入国手続きの簡素化・円滑化 【提言31～35】
 - ビザ取得の負担軽減の検討
・中国の団体観光旅行の発給対象地域への拡大 ・韓国、台湾の短期ビザの免除
 - 入国審査時の時間短縮
・入国審査官の機動的配置 ・プレクリアランス(出発地での審査)とセカンダリ審査の導入
- ② 地域の外国人旅行者受入れ体制の整備 【提言36～41】
 - ・宿泊施設・観光施設・公共交通機関等における外国語表記・絵文字案内の導入
 - ・翻訳機能を活用した携帯電話や街路や店舗に埋め込まれたICタグによるハイテクを駆使した観光案内の導入
- ③ 外国人への戦略的な情報発信 【提言42～46】
 - ・明確な目標設定に基づく日本の魅力の情報発信や旅行商品の開発の計画的実施
 - ・デジタル・ジャパン・キャンペーンの重点地域の見直しと宣伝方法の高度化
 - ・韓国・中国等との連携による東アジア観光圏への誘客

課題4：国民観光の促進

これからの「観光地」と「旅」の実現には、旅行需要の平準化が必要。

- ・旅行時期集中の弊害
 - 宿泊業サイド：サービス内容に関する競争の阻害
 - 観光客サイド：高い料金と低いサービスレベル

- ① 国民の休暇取得促進・分散化 【提言47～51】
 - 大人の休暇策
・年次有給休暇の計画的付与制度の導入・促進 ・地域ごとに異なる休日の設定
 - 子供の休暇策
・学校の秋休み、2学期制、家庭のための休暇など学業休業の多様化・柔軟化
- ② 旅行コストの引き下げ 【提言52～54】
 - 閑散期・オフピーク時間の有効活用
・運賃・料金の割引制度の多様化
- ③ 国民への戦略的情報の発信 【提言55】
 - 観光への意識の高揚
・観光の文化性 ・観光の経済効果

【提言1】 国は、これからの「観光」と「旅」の実現のため、国際競争力のある面的観光地づくりに意欲を示す地域のプランニングに対し支援を行うとともに、採択したプロジェクトについては、政策群メニュー等を活用して、政府一体となって支援。